

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	607,765	10.9	40,344	13.6	53,900	31.6	39,101	—
2022年3月期第2四半期	547,942	11.8	35,520	58.5	40,968	98.2	△3,914	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 59,997百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △19,105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	89.18	—
2022年3月期第2四半期	△8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,234,937	734,851	57.3
2022年3月期	1,198,921	702,753	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 708,090百万円 2022年3月期 674,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	59.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,276,000	10.2	100,000	12.5	108,000	11.3	73,000	96.9	167.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	463,507,285株	2022年3月期	471,507,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	27,286,288株	2022年3月期	27,431,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	438,435,788株	2022年3月期2Q	446,967,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年7月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 2022年4月27日に公表いたしました配当の状況は、2023年3月期の第2四半期末及び2023年3月期（予想）の期末について本資料において修正しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(3) 配当予想の修正に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考資料	12
(参考資料－1) 2023年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	12
(参考資料－2) 2023年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2022年4月1日～9月30日)

売上高6,077億円(前年同期比+10.9%)、営業利益403億円(同+13.6%)、
経常利益539億円(同+31.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益391億円(前年同期は
親会社株主に帰属する四半期純損失39億円)

当第2四半期連結累計期間は、部材不足による自動車減産やスマートフォンの在庫調整などにより、市況は期初の想定を下回って推移しましたが、半導体関連、建材、検査薬などでは一定の回復が見られました。その中で、当社の高付加価値品の販売が拡大したことに加え、為替が大きく円安に推移した効果もあり、売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

原燃料・部材価格は想定以上に高騰が継続しましたが、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどにより挽回、為替の効果もあり、営業利益は大幅な増益となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

②事業セグメント別概況(2022年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

売上高2,601億円(前年同期比+4.2%)、営業利益147億円(同△0.4%)

当第2四半期連結累計期間は、新築住宅、リフォーム、不動産、まちづくりの各事業が増収となったことで、全体で増収となりましたが、新築住宅事業において部材の価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなりました。

受注については、新築住宅事業では、COVID-19の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回りました。リフォーム事業では、蓄電池などの拡販により前年同期を上回りました。

施策面については、自然災害の深刻化などを背景にエネルギー不安が高まる中、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図りました。新築住宅事業では、ZEH仕様・蓄電池搭載住宅の拡販に注力し、エネルギー自給自足型の木質系商品「グランツーユーV(ファイブ)GREENMODEL」を7月に発売しました。また、自社サイトを活用したウェブマーケティングの強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。リフォーム事業では、定期診断の拡充や提案力強化に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,073億円(前年同期比+11.8%)、営業利益60億円(同+87.7%)

当第2四半期連結累計期間は、引き続き原燃料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の拡大や売値改善により増収となり、営業利益は過去最高益を更新しました。

配管・インフラ分野では、非住宅向けを中心に需要がゆるやかな回復基調にあるとともに、国内外の半導体関連設備投資増加に伴いプラント用管材の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野では、堅調なリフォーム需要のもと、重点拡大製品の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料分野では、まくらぎ用途の合成木材の販売が、国内鉄道会社向けは低調だったものの、海外では回復が見られました。成形用プラスチックシートは、航空機分野で需要回復が進みました。液体輸送用容器は、医療・電子材料向けの販売が堅調に推移し、分野全体の売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高2,049億円(前年同期比+20.5%)、営業利益218億円(同+13.0%)**

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19に伴う中国でのロックダウンやウクライナ情勢などに起因する自動車減産の影響や、第2四半期にスマートフォンの在庫調整があったものの、堅調な半導体需要や建材需要および為替効果により増収となりました。また原燃料価格の著しい高騰は継続していますが、売値の改善、高機能品の拡販、コストダウンにより挽回し、増益となりました。

エレクトロニクス分野では、第2四半期にスマートフォンの在庫調整の影響を受けたものの、半導体関連製品の販売が堅調に推移、為替の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、COVID-19影響や、中国・欧州・国内などで部材供給不足などにより自動車市況は停滞したものの、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、為替の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要がインドを中心に堅調に推移するとともに、耐火・不燃材料の国内住宅向け市況が回復、売値改善も順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

【メディカル事業】**売上高428億円(前年同期比+8.1%)、営業利益54億円(同+12.2%)**

当第2四半期連結累計期間は、中国におけるロックダウンの影響を受けましたが、外来患者数回復に伴う検査薬などの市況回復により、増収・増益となりました。

検査事業では、国内外の生活習慣病関連の検査薬の販売回復に加えて、国内におけるRSウイルス感染症流行に伴う検査薬や、欧米での外来検査需要の増加を受け、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、医療事業は、新規原薬の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、スマートフォンなどの市況は想定を下回って推移し、原燃料・部材価格は高騰の継続が見込まれますが、高付加価値品の拡販、売値の改善、コストダウンなどが進捗する見通しです。為替については大幅な円安となっております。これらを勘案し、2022年7月28日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2023年3月期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2022年7月28日公表）	百万円 1,260,700	百万円 100,000	百万円 105,000	百万円 70,000	円 銭 160.50
今回予想（B）	1,276,000	100,000	108,000	73,000	167.35
増減額（B－A）	15,300	0	3,000	3,000	—
増減率（％）	+1.2	0.0	+2.9	+4.3	—
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	1,157,945	88,879	97,001	37,067	83.17

(3) 配当予想の修正に関する説明

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、中期経営計画 Drive2022 において次の方針を表明しコミットを強化・明確化しています。

- ・ 配当性向：35%以上
- ・ DOE：3%以上
- ・ 総還元性向：D/E レシオ 0.5 以下であれば、50%以上
- ・ 自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

2023年3月期の配当金につきましては、上記の方針のもと、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益が期初の見通しを大幅に上回ったこと、通期連結業績予想を上方修正したことなどを勘案し、第2四半期末を、2022年4月27日公表の前回予想から3円増額し29円に、期末を3円増額し30円に修正します。この結果、2023年3月期の年間配当金は10円増配の59円となる予定です。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 （2022年4月27日公表）	26.00	27.00	53.00
今回修正予想	—	30.00	59.00
当期実績	29.00	—	—
前期実績 （2022年3月期）	24.00	25.00	49.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,534	131,734
受取手形	36,999	33,678
売掛金	148,748	153,009
契約資産	721	527
商品及び製品	86,262	98,460
分譲土地	55,364	56,686
仕掛品	56,611	64,359
原材料及び貯蔵品	45,600	52,568
前渡金	4,551	5,013
前払費用	8,092	9,174
短期貸付金	182	2
その他	22,984	22,360
貸倒引当金	△1,257	△1,077
流動資産合計	609,395	626,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,810	121,490
機械装置及び運搬具(純額)	108,218	109,361
土地	83,059	82,814
リース資産(純額)	19,618	20,716
建設仮勘定	21,606	32,268
その他(純額)	11,939	11,888
有形固定資産合計	365,254	378,541
無形固定資産		
のれん	10,736	10,727
ソフトウェア	10,561	15,643
リース資産	137	136
その他	25,298	21,495
無形固定資産合計	46,733	48,002
投資その他の資産		
投資有価証券	130,688	131,849
長期貸付金	1,157	1,093
長期前払費用	2,030	2,208
退職給付に係る資産	21,066	21,163
繰延税金資産	10,909	14,261
その他	14,038	13,634
貸倒引当金	△2,352	△2,313
投資その他の資産合計	177,537	181,897
固定資産合計	589,525	608,441
資産合計	1,198,921	1,234,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	997
電子記録債務	28,335	29,824
買掛金	108,460	106,730
短期借入金	4,293	5,298
リース債務	5,000	4,989
未払費用	43,500	40,724
未払法人税等	23,678	13,741
賞与引当金	19,709	18,270
役員賞与引当金	290	196
完成工事補償引当金	1,482	3,236
株式給付引当金	138	57
前受金	46,068	58,066
その他	47,350	51,189
流動負債合計	329,694	333,322
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,093	56,622
リース債務	15,170	16,486
繰延税金負債	4,624	4,806
退職給付に係る負債	41,840	41,893
株式給付引当金	773	789
その他	5,971	6,164
固定負債合計	166,473	166,764
負債合計	496,168	500,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,042	108,583
利益剰余金	447,958	462,816
自己株式	△44,592	△45,315
株主資本合計	612,409	626,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,726	33,846
繰延ヘッジ損益	△18	△18
土地再評価差額金	322	321
為替換算調整勘定	25,507	45,746
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,107
その他の包括利益累計額合計	62,226	82,004
非支配株主持分	28,116	26,760
純資産合計	702,753	734,851
負債純資産合計	1,198,921	1,234,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	547,942	607,765
売上原価	377,993	424,951
売上総利益	169,949	182,813
販売費及び一般管理費	134,428	142,469
営業利益	35,520	40,344
営業外収益		
受取利息	250	488
受取配当金	3,391	3,205
持分法による投資利益	1,546	1,203
為替差益	958	8,977
雑収入	1,379	1,554
営業外収益合計	7,527	15,428
営業外費用		
支払利息	374	371
雑支出	1,705	1,501
営業外費用合計	2,079	1,872
経常利益	40,968	53,900
特別利益		
投資有価証券売却益	22,102	—
関係会社株式売却益	—	669
特別利益合計	22,102	669
特別損失		
減損損失	50,001	—
固定資産除売却損	656	1,039
特別損失合計	50,657	1,039
税金等調整前四半期純利益	12,414	53,530
法人税等	15,549	13,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,135	39,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	778	681
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,914	39,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,135	39,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,998	△55
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	△908	20,678
退職給付に係る調整額	145	△578
持分法適用会社に対する持分相当額	△226	165
その他の包括利益合計	△15,969	20,214
四半期包括利益	△19,105	59,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,395	58,879
非支配株主に係る四半期包括利益	290	1,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,414	53,530
減価償却費	22,350	24,230
のれん償却額	2,195	608
減損損失	50,001	—
固定資産除却損	618	973
固定資産売却損益(△は益)	37	66
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,924	△173
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,102	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△669
受取利息及び受取配当金	△3,642	△3,694
支払利息	374	371
持分法による投資損益(△は益)	△1,546	△1,203
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,736	6,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,432	△22,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,005	△6,145
前受金の増減額(△は減少)	10,991	11,875
その他	△9,794	△10,812
小計	61,271	53,472
利息及び配当金の受取額	4,180	4,153
利息の支払額	△371	△406
法人税等の支払額	△8,855	△21,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,225	35,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,782	△20,221
有形固定資産の売却による収入	781	918
定期預金の預入による支出	△4,976	△7,610
定期預金の払戻による収入	7,487	5,685
投資有価証券の取得による支出	△596	△351
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,387	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,518
子会社株式の取得による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△3,575	△4,302
短期貸付金の増減額(△は増加)	43	180
その他	△22	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,739	△22,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,386	257
リース債務の返済による支出	△2,657	△2,811
長期借入金の返済による支出	△2,764	△1,186
配当金の支払額	△10,798	△11,138
非支配株主への配当金の支払額	△1,428	△1,201
自己株式の取得による支出	△5,645	△14,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	△1,865
その他	7	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,702	△31,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	3,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,920	△15,402
現金及び現金同等物の期首残高	76,649	133,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,571	118,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	259,291	79,433	55,198	19,907	413,831	1,040	414,872
北米	—	9,115	43,175	10,790	63,081	—	63,081
欧州	—	3,910	34,647	4,649	43,207	—	43,207
中国	—	3,921	32,610	5,887	42,419	870	43,290
アジア	778	3,482	31,450	1,067	36,779	21	36,800
その他	—	1,135	4,796	580	6,512	—	6,512
外部顧客への売上高	260,070	100,999	201,880	42,881	605,832	1,932	607,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	6,382	3,078	—	9,570	2,213	11,783
計	260,179	107,381	204,959	42,881	615,402	4,146	619,548
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	14,766	6,023	21,832	5,484	48,107	△5,438	42,669

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額21,312百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額447百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,107
「その他」の区分の利益	△5,438
セグメント間取引消去	213
全社費用(注)	△2,537
四半期連結損益計算書の営業利益	40,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 参考資料

(参考資料-1)2023年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

- ・厳しい市況も、高付加価値品の拡販、売値改善が進捗、為替の効果もあり、**売上高は上期過去最高更新**
- ・原燃料価格高騰継続も、高付加価値品の拡販、売値改善、コスト削減により挽回し、**各段階利益大幅増益**
- ・**経常利益、四半期純利益は上期最高益更新。配当は2Q末29円。1株当たり3円増額修正、5円増配**

(1) 全社業績

(億円、%)

	2023年3月期 2Q累計期間実績	2022年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	6,077 [6,133]	5,479	598 (10.9)
営業利益	403 [390]	355	48 (13.6)
経常利益	539 [460]	409	129 (31.6)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391 [310]	△ 39	430 (—)
1株当たり配当金	29円 [26円]	24円	5円

注:[]内は2022年7月28日公表の予想数値

為替レート	2021年度 上期	2022年度 上期	2022年度 期初想定
\$	想定	108	115
	実績	110	—
€	想定	130	131
	実績	131	—

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2023年3月期 2Q累計期間実績		2022年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,601 [2,630]	147 [150]	2,497	148	104 (4.2)	△ 0 (△ 0.4)
環境・ライフライン	1,073 [1,077]	60 [50]	960	32	112 (11.8)	28 (87.7)
高機能プラスチック	2,049 [2,063]	218 [215]	1,701	193	348 (20.5)	25 (13.0)
メディカル	428 [428]	54 [60]	396	48	32 (8.1)	5 (12.2)
その他事業	41 [48]	△ 54 [△ 60]	19	△ 51	22 (115.6)	△ 2 (—)
消去又は全社	△ 117 [△ 113]	△ 23 [△ 25]	△ 96	△ 15	△ 21 (—)	△ 7 (—)
合計	6,077 [6,133]	403 [390]	5,479	355	598 (10.9)	48 (13.6)

(3) 全社概況

- ◆市況は、住宅低調、部材不足による自動車減産やスマホの在庫調整など影響も、検査薬、半導体関連、建材など一定程度回復
- ◆スマート&レジリエンス住宅、環境・ライフラインの重点拡大製品、高機能中間膜など、高付加価値品の販売が伸長

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

高付加価値化(スマート&レジリエンス)が進捗し増収、部材価格高騰の影響を大きく受けるも前年並み営業利益を確保

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は前年同期比95%。COVID-19の影響などにより集客数が減少
 - ・ソーラー・蓄電池の採用率伸長などにより棟単価が上昇。上期の搭載比率はソーラー88%、蓄電池81%
 - ・エネルギー自給自足型の木質系商品「グランツーユーV(ファイブ)GREENMODEL」を発売(7月)
- ◆ストック・まちづくり
 - ・買取再販「Beハイム」の拡販などにより、不動産事業は堅調に拡大
 - ・まちづくり事業の収益貢献が拡大。売出物件の販売が順調に推移。土地仕入れも進捗

【環境・ライフライン】

原燃料価格高騰継続も、売値改善によるスプレッド確保、非住宅などの市況回復を受けた販売数量拡大により増収・上期最高益更新

- ◆配管・インフラ
 - ・市況は非住宅中心に緩やかに回復、国内外の半導体関連設備投資増加に伴いプラント向け管材が堅調に推移
- ◆建築・住環境
 - ・リフォーム・非住宅向け需要は回復基調。重点拡大製品の拡販により増収
- ◆機能材料
 - ・合成木材は、まくらぎ用途は国内鉄道会社向けは低調も、海外では回復基調
 - ・成形用プラスチックシートは、航空機分野の需要回復進む。医療・電子材料向けに、液体輸送用容器の販売が堅調
- ◆全分野共通
 - ・原燃料価格の高騰は想定以上も、売値改善、コスト削減により挽回

【高機能プラスチック】

原燃料価格の高騰、自動車減産、スマホ在庫調整の影響あるも、売値改善、高機能品拡販、為替効果により増収・増益

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国スマホの在庫調整により2Q以降の需要急減も、半導体向け製品を中心に非液晶製品が伸長
- ◆モビリティ
 - ・中国・欧州・国内中心に部材供給不足に伴う生産停滞など影響も、高機能品拡販が進捗、為替効果もあり増収
- ◆住インフラ材
 - ・国内需要はやや停滞も塩素化塩ビ(CPVC)樹脂はインド中心に拡大、売値改善も順調に進捗
- ◆全分野共通
 - ・原燃料価格の高騰は想定以上も、売値改善、コスト削減により挽回

【メディカル】

国内外での外来検査需要の拡大と国内COVID-19検査薬需要の増加、医療事業の受注拡大で、増収・上期最高益更新

(参考資料-2)2023年3月期 通期見通し

【ポイント】

- ・厳しい事業環境が続くも、高付加価値品の拡販、売値の改善により過去最高売上高・各段階利益最高益へ
- ・為替効果もあり、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正
- ・配当は期末30円、年間59円に増額・10円増配、13期連続増配へ。自己株式700万株追加取得・消却予定

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2023年3月期見通し	2022年3月期実績	増減(率)
売上高	12,760 [12,607]	11,579	1,180 (10.2)
営業利益	1,000 [1,000]	888	111 (12.5)
経常利益	1,080 [1,050]	970	109 (11.3)
親会社株主に帰属する当期純利益	730 [700]	370	359 (96.9)
1株当たり配当金	59円 [53円]	49円	10円
	第2四半期末 29円 [26円] 期末 30円 [27円]	第2四半期末 24円 期末 25円	第2四半期末 5円 期末 5円

為替レート	2021年度下期	2022年度下期	2022年度期初想定
\$	想定	110	135
	実績	115	—
€	想定	129	131
	実績	130	—

注: []内は2022年7月28日公表の予想数値

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	組織改正後※(22年3月期は対応して組替えた数値)						旧組織、()内は2022年4月27日公表の予想数値	
	2023年3月期見通し		2022年3月期実績		増減(率)		2023年3月期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,480	370	5,151	353	328 (6.4)	16 (4.8)	5,480 (5,480)	370 (380)
環境・ライフライン	2,396	208	2,158	152	237 (11.0)	55 (36.8)	2,332 (2,304)	185 (180)
高機能プラスチック	4,137	457	3,537	411	599 (17.0)	45 (10.9)	4,210 (3,886)	480 (480)
メディカル	879	125	885	111	△ 6 (△ 0.7)	13 (11.8)	879 (870)	125 (125)
その他事業	89	△ 109	49	△ 103	39 (80.0)	△ 5 (—)	89 (87)	△ 109 (△ 113)
消去又は全社	△ 221	△ 51	△ 203	△ 37	△ 17 (—)	△ 14 (—)	△ 230 (△ 211)	△ 51 (△ 52)
合計	12,760	1,000	11,579	888	1,180 (10.2)	111 (12.5)	12,760 (12,416)	1,000 (1,000)

※2022年10月1日実施の環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業(耐火材料、CPVC関連、クロスウェーブ製品、積水成型工業、KYDEX社)の管轄変更を反映

◆事業セグメント別業績下期(2022年10月～2023年3月)見通し

(億円、%)

	組織改正後※(22年3月期は対応して組替えた数値)						旧組織、()内は2022年4月27日公表の予想数値	
	2023年3月下期見通し		2022年3月下期実績		増減(率)		2023年3月下期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,878	222	2,654	204	224 (8.4)	17 (8.5)	2,878 (2,850)	222 (230)
環境・ライフライン	1,291	134	1,181	117	109 (9.3)	16 (14.4)	1,258 (1,253)	125 (130)
高機能プラスチック	2,123	253	1,856	221	266 (14.3)	31 (14.2)	2,160 (1,979)	262 (265)
メディカル	450	70	488	62	△ 38 (△ 7.9)	7 (11.5)	450 (451)	70 (65)
その他事業	48	△ 55	30	△ 51	17 (58.8)	△ 3 (—)	48 (45)	△ 55 (△ 53)
消去又は全社	△ 108	△ 27	△ 111	△ 21	3 (—)	△ 5 (—)	△ 112 (△ 104)	△ 27 (△ 27)
合計	6,682	597	6,100	533	581 (9.5)	63 (11.9)	6,682 (6,474)	597 (610)

(3) 全社施策

- ◆高付加価値品の販売拡大、原燃料価格高騰に対応した売値改善、サプライチェーン全体のコスト革新を徹底
- ◆環境・ライフラインと高機能プラスチックの組織改正(事業ポートフォリオの適正化)による新体制でのシナジー早期発現
- ◆長期の成長を見据えた先行投資を継続(バイオリファイナリーやペロブスカイト太陽電池の事業化推進、DX投資、研究開発強化など)

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】	
部材価格高騰の影響継続も、分譲・建売、リフォーム強化と高付加価値化の推進により、増収・増益へ	
◆住宅事業	・スマート&レジリエンスの新分譲地ブランド「ユナイテッドハイムパーク」を立ち上げ(10月) ・リアル×デジタルでマーケティング強化。受注棟数は下期前年比105%、通期100%を計画
◆ストック・まちづくり	・定期診断・営業体制拡充やレジリエンス商材(蓄電池など)拡販推進、売上高は前年比下期111%、通期107%を計画 ・まちづくり事業では、新たに2プロジェクト(成田、厚木)の販売開始、合計8プロジェクトを販売予定
【環境・ライフライン】	
原燃料価格高騰に対応したスプレッド確保の徹底、重点拡大製品の拡販および海外事業の拡大に注力し通期最高益更新へ	
◆パイプ・システムズ	・プラント向け管材の供給体制拡大による半導体関連設備需要の取り込み ・省人化対策に資する配管材などの重点拡大製品と、海外向け塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の拡販
◆住・インフラ複合材	・大型高排水システムや耐火・不燃材料など重点拡大製品の拡販。欧米でのまくらぎ用合成木材の販売拡大
◆インフラ・リニューアル	・インフラ老朽化対策に資する管路更生などの重点拡大製品の拡販
◆全分野共通	・生産性革新(国内生産再編・自動化投資・DXによる全業務の効率化)を推進
【高機能プラスチック】	
原燃料価格高騰影響、自動車生産の停滞やスマホ在庫調整はあるも、一定の需要回復と売値改善の徹底で増収・増益を目指す	
◆エレクトロニクス	・半導体実装および部材接合、放熱材などの非液晶分野における新規需要獲得に注力
◆モビリティ	・自動車需要の一定の回復を見込むとともにヘッドアップディスプレイ用などの高機能膜の販売拡大に注力 ・AEROSPACE社とKYDEX社のシナジー追求(航空機分野での販売強化、用途開拓、生産性向上)
◆インダストリアル	・フォーム材や長尺クラフトテープなどの省力化製品や環境対応製品の拡販に注力
◆全分野共通	・売値改善・価格維持とサプライチェーン全体のコスト革新を徹底
【メディカル】	
検査事業は中国での血液凝固試薬と国内抗原検査薬の拡販、医療事業は新規原薬の拡大に注力し、通期最高益更新へ	